

平成25年度公益社団法人瀬戸内海環境保全協会事業報告書

平成25年度事業報告

今年度事業推進上の基本方針

「瀬戸内海環境保全協会」の設立趣意を踏まえつつ、次の方針のもと事業を展開する。

「瀬戸内海の環境保全・創造」に関する活動拠点、瀬戸内海の各種対策のコーディネータとして、

- (1) 瀬戸内海の環境活動、環境学習に関する指導者のネットワーク構築、教材等作成提供
- (2) 瀬戸内海の栄養塩類や生物多様性等新たな課題に対する調査研究
- (3) 瀬戸内海に関する各種情報、データの収集・発信

の中心的な役割を目指して事業を進めることとする。

また、事業実施にあたっては、瀬戸内海に関係する府県市、漁業団体、環境衛生団体の緊密な連携のもと、新たな水環境の考え方の一つである「(森・川・海の)流域管理」や「里海」をキーワードとしながら、環境省や瀬戸内海環境保全知事・市長会議、瀬戸内海研究会議との連携をさらに密にし、豊かで美しい瀬戸内海を後世に継承していくための事業展開を図っていく。

I 事業

1. 瀬戸内海の環境保全・創造に関する普及啓発、活動支援及び情報収集・提供

(1) 普及啓発・活動支援

① 瀬戸内海環境保全月間事業の展開(昭和52年度～)

瀬戸内海の環境保全意識の高揚を図るため、次の事業を実施している。

ア、平成25年度瀬戸内海環境保全月間(期間：平成25年6月1日～30日)ポスターの配布・掲示

平成24年度に公募し、選定された最優秀作品を平成25年度瀬戸内海環境保全月間ポスターとして作成、関係機関に配布し、瀬戸内海環境保全月間に広く掲示した。

・配布枚数：5,000枚

[平成25年度瀬戸内海環境保全月間ポスター最優秀作品・優秀作品]



最優秀賞 松岡陽紀(小学生)
(愛媛県松山市)



優秀賞 大原優奈(小学生)
(愛媛県松山市)



優秀賞 高木 宏
(千葉県浦安市)

イ、平成26年度瀬戸内海環境保全月間ポスター募集・選定（平成11年度～）

平成26年度瀬戸内海環境保全月間に向け、環境省と共催で、ポスターの原画を募集し、入選作品を選定した。

- ・作品募集期間：平成25年7月11日（木）～12月2日（月）
- ・ポスター選定委員会の開催：平成26年2月25日（火）
- ・ポスター応募数：一般部門 118件 子供部門 78件 総数 196件

②瀬戸内海環境保全への支援

ア、「里海づくり」支援事業の展開（平成23年度～）

地域住民等に対する瀬戸内海の環境保全意識の啓発、理解及び活動参加の推進を図るため、会員府県市が実施する人と自然が共生する「里海づくり」に係る環境学習事業や環境ボランティア人材育成事業に対し、資材を提供し支援を行った。

- 支援対象事業
- ・自然観察会や子どもたちを対象とした体験的学習
 - ・環境ボランティアの人材育成事業

支援府県市：12府県16市

事業実施期間：平成25年7月1日（月）～平成26年1月31日（金）



堺市「エコロジー大学事業」



西宮市「甲子園浜エコ広場」

イ、環境保全事業への支援（昭和52年度～）

環境衛生団体や漁業団体が取り組んでいる浜辺の清掃や環境美化等、各種環境保全・創造活動事業に対し、その活動費用の一部を助成した。

助成団体数：7 環境衛生団体、7 漁業団体

事業実施期間 平成25年6月1日（土）～平成26年3月31日（月）

ウ、「瀬戸内オリーブ基金」による瀬戸内海地域の緑化の推進（平成24年度～）

有害産業廃棄物の不法投棄事件「豊島事件」をきっかけに、建築家安藤忠雄氏と、豊島事件弁護団長の中坊公平氏らが呼びかけ、植樹等の緑化活動により、瀬戸内海の自然環境を保全していくことを目的とした「瀬戸内オリーブ基金」を活用し、正会員が瀬戸内海周辺一帯及び流域で行う植樹・育苗等の自然再生、地域再生にかかる緑化事業に協力した。

- ・平成26年度要望：7府県、1漁業団体 要望額 16,573,169円
- ・平成26年度決定：6府県、1漁業団体 交付額 15,139,491円

③環境保全研修の実施

ア、瀬戸内海環境保全トレーニングプログラム研修の実施(平成10年度～)

団塊の世代の退職に伴い、環境技術の継承が求められており、新たに水環境保全業務に従事する職員を対象に、瀬戸内法や排水処理技術、瀬戸内海の新たな取り組みについて、研修を行った。

- ・日時：平成25年12月12日（木）～13日（金）
- ・場所：広島市 広島インテリジェントホテル本館
- ・参加人数：35名（11府県15市3団体）
- ・講義：瀬戸内海の環境保全の歩みと新たな再生の方向性
講師 広島大学 名誉教授 松田 治
瀬戸内海の環境保全の動向 ―瀬戸内海環境保全特別措置法を中心として―
講師 環境省閉鎖性海域対策室 室長補佐 西田隆行
瀬戸内海の貧栄養化と貧酸素、それらを繋ぐカギ
講師 広島大学大学院 教授 山本民次
排水処理技術の概要
講師 (公財)国際エメックスセンター 梅本 諭
- ・現地研修
講義・見学：広島県水産海洋技術センター（呉市音戸町波多見6丁目21-1）
広島県のカキ養殖と環境問題について
講師 広島県水産海洋技術センター
水産研究部長 相田 聡
水産研究副部長 平田 靖
- ・班別討議及び全体討議



講義 環境省閉鎖性海域対策室
室長補佐 西田隆行



現地研修 広島県水産海洋技術センター

イ、瀬戸内海の環境保全に関する各団体合同研修会の開催(昭和53年度～)

当協会設立の原動力の一つである環境衛生団体と連携を継続・維持していくため、同団体の合同研修会を共同で開催した。

- ・主催：瀬戸内海環境保全地区組織会議、(一社)兵庫県保健衛生組織連合会
(公社)瀬戸内海環境保全協会

- ・後援：兵庫県
- ・日時：平成26年1月21日（火）
- ・場所：神戸市 三宮研修センター
- ・参加人数：97名
- ・講演：「住民活動と環境保全」
講師：NPO法人こども環境活動支援協会 事務局次長 長手聖美
- ・体験交流・意見交流：各府縣市連合会の実践活動報告
 - 1) 河川を中心とした環境づくり・健康づくり
ー芦田川自然観察&ウォーキングマップづくりを通してー
広島県 府中市公衆衛生推進委員会連合会
 - 2) 山口県における瀬戸内海の環境保全活動
山口県 (公社) 山口県快適環境づくり連合会
 - 3) 洞海湾の自然と景観を守る
北九州市 若松区衛生協会連合会 古前校区第20区衛生協会



近光 章議長（瀬戸内海環境保全地区組織会議）挨拶



講師：NPO法人こども環境活動支援協会 事務局次長 長手聖美

ウ、瀬戸内海の環境保全に関する賛助会員等研修会の開催(平成6年度～)

当協会の賛助会員であり、ともに瀬戸内海の環境保全に取り組んでいる企業間のネットワークづくりの場として、企業ニーズを踏まえながら研修会を実施した。

研修内容は、前回の研修会参加者へのアンケート結果を踏まえ、賛助会員部会で検討を行い、テーマを決定した。

1) 第1回研修会

テーマ：次世代エネルギーの活用

- ・日時：平成25年12月2日（月）
- ・参加人数：46名（うち自治体より2府3市参加）
- ・講義・見学：関西電力(株)エルクルーさかいこう（PR館）（大阪府堺市）、堺港発電所、堺太陽光発電所
発電所の環境への取り組み、天然ガスのコンバインドサイクル発電と日本最大級の太陽光発電施設の講義と見学

2) 第2回研修会（座学）

テーマ：瀬戸内海の現状と今後の海域環境管理をめぐる最近の動き

- ・日時：平成26年3月18日（火）
- ・場所：兵庫県民会館
- ・参加人数：74名
- ・講演：「瀬戸内海の現状と今後の海域環境管理をめぐる最近の動き」
講師：広島大学名誉教授 松田 治
- 「瀬戸内海における栄養塩・CODの状況とその管理について」
講師：京都大学名誉教授 藤原 建紀
- 「瀬戸内海の水産業と漁場環境の現状およびその課題」
講師：兵庫県立農林水産技術総合センター 水産技術センター
技術参与 反田 實



第1回研修会

関西電力(株) 堺港発電所



第2回研修会

④環境保全事業への参加・協力

ア、瀬戸内海環境保全特別措置法制定40周年記念事業（新）

瀬戸内海環境保全特別措置法が制定（昭和53年6月13日恒久法として特別措置法に改正）されてから40年になる。瀬戸内海環境保全の重要性を再認識するとともに、瀬戸内海を豊かで美しい「里海」として再生すべく決意新たに取り組を行い、更に、瀬戸内海の文化や景観等多彩な地域資源を含めた瀬戸内海の魅力を、広く一般に発信するために、記念の事業を環境省、瀬戸内海環境保全知事・市長会議とともに実施した。



・記念式典

日時：平成25年9月7日（土）

場所：サンポートホール高松（香川県高松市）

テーマ：『瀬戸内海の再生 ～ 豊かで美しい里海をめざして ～ 』

参加人数：約1,000名

内容：

（1）瀬戸内海環境保全功労者表彰

・環境大臣表彰 9団体、3個人

・瀬戸内海環境保全知事・市長会議議長表彰 7団体、3個人

（2）瀬戸内海フォトコンテスト優秀作品賞 贈呈

最優秀1人 優秀2人 佳作27人



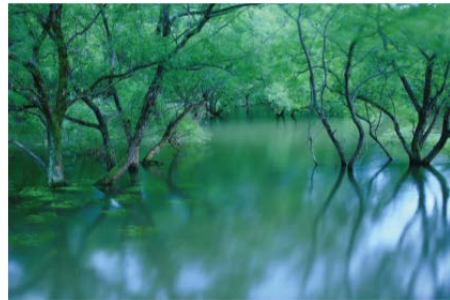
最優秀賞「除虫菊の咲く丘」

村上ひさし（岡山県）



優秀賞「島に生きる」

森田 裕（香川県）



優秀賞「神秘のため池」

木村 明（香川県）

（3）シンポジウム

①基調説明 松田 治 NPO法人瀬戸内海研究会議顧問（広島大学名誉教授）

浜田 恵造 香川県知事

②基調講演 「瀬戸内海的环境保全40年」岡市 友利 香川大学名誉教授



(4) パネルディスカッション

□コーディネータ

松田 治 NPO法人瀬戸内海研究会議顧問(広島大学名誉教授)

□パネラー

井戸 敏三 瀬戸内海環境保全知事・市長会議議長、兵庫県知事、公益社団法人
瀬戸内海環境保全協会会長

浜田 恵造 香川県知事

岡市 友利 香川大学名誉教授

柳 哲雄 NPO法人瀬戸内海研究会議理事長(九州大学名誉教授)

服部 郁弘 香川県漁業協同組合連合会会長

足利 由紀子 NPO法人水辺に遊ぶ会理事長

(5) 瀬戸内海里海宣言

- ・瀬戸内海フォトコンテスト(平成24年度からの継続事業)

募集期間:平成25年1月10日(木)～6月10日(月)

応募作品数:2,079点 応募者数:607人

イ、環境イベントへの参加・協力

他団体が主催する環境イベントにおいてパネルの展示、資料配布、スナメリのマスコットイラスト「ほのぼのん」を活用したマグネット、クリアケース等の配布を行い、瀬戸内海的环境保全の普及・広報に努めた。

配布数:マグネット 230個

クリアケース 150枚



「ほのぼのん」マグネット

ウ、会員等主催事業への支援

会員及び関係機関が主催する各種環境保全事業へのパネルの貸出などの支援を行った。

貸出実績:岡山県「海のいきもの&化石展」 他11件

エ、環境NGO・NPOとの連携・支援

瀬戸内海的环境保全等に努める環境NGO・NPOとの連携や支援を行った。

- ・広島県福山市のJR福山駅構内にあるショッピングモール「さんすて福山」におい

て、昨年度に引き続き6月27日から7月7日までの間、「瀬戸内のスナメリを救おう～古着回収チャリティー」イベントが開催された。このイベントは、不要となった衣類を回収して得られた収益金を瀬戸内海の環境を守る活動に役立てる趣旨で、山陽S C開発（株）より寄付を受けた。

寄付金額 31,836円

⑤K J B瀬戸内基金の管理・運営(平成19年度～)

瀬戸内海の環境保全等に取り組む環境NGO・NPOを支援するため、フィリップ モリス ジャパン株式会社が提唱する「keep Japan beautiful～日本をエコひいきしよう～」の一環として、瀬戸内海地域における環境美化・保全活動に取り組む市民団体の活動や事業の助成・支援を行うため設立した「K J B (keep Japan beautiful) 瀬戸内基金」の管理・運営業務を行った。

- ・平成25年度K J B瀬戸内基金助成
募集期間：平成25年2月1日（金）～3月1日（金）
応募総数：55団体
採択総数：19団体（助成総額 4,004千円）
- ・平成26年度K J B瀬戸内基金助成
募集期間：平成26年1月21日（火）～2月21日（金）
応募総数：53団体 助成総額：4,260千円



5月22日 目録贈呈

⑥海文化事業の推進(平成24年度～)

瀬戸内海がもつ自然や歴史、食文化等多様な地域資源を背景に、瀬戸内海で結ばれている地域住民の生活・文化の交流を通じて、環境保全への一層の意識醸成を図り、「豊かで美しい瀬戸内海」を実現するため、海文化委員会を開催し鷲尾圭司（水産大学校理事長）など有識者の意見を聞きながら検討をすすめている。

平成24年度は、委員長の選出、委員会の進め方、委員会に有識者の参加することを決定し、瀬戸内海の水環境を基調とした海文化をまとめるため、各県の環境担当へ海に関連する文化（特に食文化）の情報提供を依頼した。提供していただいた情報、及び瀬戸内海を代表する魚である鯛を例に、瀬戸内海の水環境の変遷と湾・灘ごとの海文化（食文化、伝統行事等）を整理した。

平成25年度は、瀬戸内海各地の食文化が大正・昭和初期と現在の変化の状況と、その理由を整理し、各自治体における環境保全・再生に資する啓発資料とするべく、作業を行った。また、海文化委員会で検討した成果を協会のHPなどを活用した広報を進めるよう、引き続き検討を行っていく。

⑦瀬戸内海環境保全に関する関係府県市・団体との連携

ア、瀬戸内海再生に向けた取組みの推進

瀬戸内海の生物多様性の確保、水産資源の回復、美しい自然とふれあう機会の提供等、豊かで美しい瀬戸内海を取り戻すための施策が総合的、計画的に推進されるよう、瀬戸内海環境保全知事・市長会議等と連携して、種々の取組みを進めた。

＊瀬戸内海環境保全特別措置法制定40周年記念事業 再掲

＊瀬戸内海関係漁連・漁協連絡会議が進める瀬戸内海再生法検討への参加・協力

イ、国に対する提案(昭和52年度～)

栄養塩の適正管理や藻場、干潟の保全等、単独の府県だけでは取り組めない瀬戸内海の広域的な課題の解決に向けた調査・研究に取り組むため、国に提案を行った。

・提案日：平成25年6月26日（水）～7月31日（水）

・提案先：環境省(26人)、水産庁(9人)、財務省(16人)、国土交通省(26人) 計77人

(提案事項)

・施策の推進

- (1)瀬戸内海環境保全・再生のための普及活動、環境教育・環境学習事業及び参加型環境保全活動事業並びに新たな視点での水環境を基調とした海文化を通じた環境啓発事業の推進
- (2)瀬戸内海の水環境データの収集とデータベース機能の充実
(特に生物、藻場、干潟等の自然環境情報)
- (3)漁業が持続可能な豊かな海づくりのための適切な栄養塩濃度レベルの維持及び円滑な物質循環の確保に向けた湾・灘ごと等のきめ細やかな水質管理の推進
- (4)底質並びに湾奥部の環境改善の推進
- (5)藻場、干潟及び浅場の保全措置の推進
- (6)赤潮発生メカニズムの解明と防止対策の推進
- (7)海ごみの処理対策の推進
- (8)水質浄化に寄与する二枚貝等を捕食する有害生物対策の推進

・調査研究

- (9)瀬戸内海の沿岸域での良好な環境の保全、失われた環境の修復・創造に関する調査研究
- (10)生物多様性の確保及び水産資源の回復、美しい自然とふれあう機会の提供等瀬戸内海を里海として再生するための調査研究
- (11)瀬戸内海の水質汚濁メカニズムの解明と栄養塩類の適正な管理を通じた海域の物質循環健全化及び今後の総量削減制度の在り方に関する調査研究
- (12)瀬戸内海の水環境及び水環境保全並びに浮遊・漂着・海底ごみ等に関する調査研究
- (13)瀬戸内海における有害化学物質等による環境影響に関する調査研究
- (14)瀬戸内海における外海からの環境影響に関する調査研究
- (15)気候変動（海水温上昇）に伴う漁獲の変化及び水産業に与える影響調査
- (16)外来種侵入に伴い、生物多様性、特に水産業（漁獲量）へ及ぼす影響調査
- (17)栄養塩類や砂の供給にかかる河川・森林機能に関する調査研究
- (18)瀬戸内海の水環境と文化的景観の保全と再生に向けた取り組み（自然、文化、歴史等の既存の情報収集とその広報活動を含む）
- (19)地域で活動している NPO 団体との連携による地域づくり活動の実施体制の構築（指導者やボランティアの育成）
- (20)瀬戸内海研究会議の調査研究及び教育活動に対する支援

ウ、賛助会員の加入促進

協会の目的に賛同する企業等の賛助会員加入の促進に努めた。

エ、瀬戸内海研究会議に対する支援・協力

特定非営利活動法人瀬戸内海研究会議（平成25年4月1日設立）の事務局を担うとともに、研究会議が行う「瀬戸内海研究フォーラムin山口」の開催（平成25年8月9～10日）等の事業の運営推進について支援・協力を行った。

オ、国際的な活動への協力

（公財）国際エメックスセンターが行う国際的な行事について、協力を行った。

- ・ EMECS10－MEDCOAST2013ジョイント会議（平成25年10月30日～11月3日、トルコ・マルマリス）への職員の応援派遣及び広報チラシの配布並びに、瀬戸内海67号（平成26年3月発行）への開催結果掲載
- ・ エメックス国際セミナー EMECS10からEMECS11へ「統合的沿岸域管理の新たな展開」（平成26年2月28日（金））への後援

(2) 情報共有・発信事業

瀬戸内海の環境保全にかかる現状や、瀬戸内海のあり方、行政施策に関する情報を収集し、今後の施策や事業の連携、協調を図るため、府県市、漁業団体、環境衛生団体等の会員をはじめ、関係する市民等に広く情報を発信し共有した。

① 総合誌「瀬戸内海」の発行・配布（平成6年度～）

瀬戸内海の自然・社会・人文科学の総合誌「瀬戸内海」を発行・配布するとともに協会ホームページに掲載した。

- ・ 発行回数：年2回

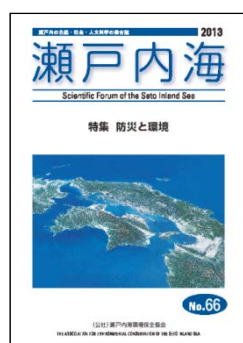
第66号：平成25年11月発行 1,000部、CD-ROM

特集 防災と環境

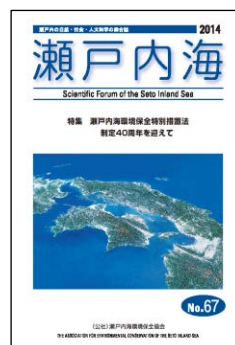
第67号：平成26年3月発行 1,000部、CD-ROM

特集 瀬戸内海環境保全特別措置法制定40周年を迎えて

- ・ 無償配布：会員団体（冊子及びCD-ROM）
- ・ 有償配布：年間購読者等（冊子のみ） 年間購読料 2,500円（税込み）



「瀬戸内海」第66号



「瀬戸内海」第67号

②資料集「瀬戸内海の環境保全－平成25年度版－」の発行・配布(昭和53年度～)

瀬戸内海に関連する各種資料をとりまとめ、資料集「瀬戸内海の環境保全－平成25年度版－」として発行・配布した。

- ・無償配布先：会員団体（冊子及びCD-ROM） 冊子 500部、CD-ROM 140枚
- ・有償配布先：会員以外（冊子のみ）

③協会ホームページによる情報の発信（平成10年度～）

瀬戸内海の環境保全に関する環境学習情報等を広く一般の方も容易に入手できるとともに、環境保全に取り組むNPOのネットワーク化にも役立つよう情報を発信した。

情報をよりわかりやすく、活用しやすくするため、ホームページのリニューアルを検討した。

④メールマガジンによる情報の発信(平成23年度～)

会員府県市、漁業団体、環境衛生団体及び協会が有するトピックスを収集し、情報共有や施策立案等だけでなく、会員を通じた普及啓発に資する情報発信を毎月1回行った。

2. 瀬戸内海の環境保全・創造に関する調査・研究事業

(1)調査・研究事業

豊かで美しい瀬戸内海実現に資する調査・研究事業について、環境省等からの受託など外部資金の獲得を通じて実施した。

① 閉鎖性海域水質管理手法調査検討業務（平成25年度新規 環境省委託）

現在、環境省では平成24年10月に答申された「瀬戸内海における今後の目指すべき将来像と環境保全・再生の在り方について」を踏まえて、中央環境審議会水環境部会瀬戸内海環境保全小委員会において瀬戸内海環境保全基本計画の見直しの審議が行われている。本業務は、この見直し作業に資する目的で、瀬戸内海における湾・灘ごとの環境特性を明らかにすることに加え、栄養塩の管理手法等についての知見を集積し、地域性や季節性を考慮したきめ細やかな水質管理方策の検討を行った。

主な検討項目

- ア 瀬戸内海における湾・灘ごとの情報収集・整理及び評価指標検討
- イ きめ細やかな水質管理に向けた手法の開発に係る情報収集・整理及び管理方策検討
- ウ 瀬戸内海における今後の水質総量削減に向けた水質管理条件の検討

閉鎖性海域水質管理手法調査検討委員会

（委員長 広島大学名誉教授 松田治、委員 柳 哲雄他7名）

第1回閉鎖性海域水質管理手法調査検討委員会（平成25年10月9日(水) 三宮研修センター）

- ・委員長を選出後、委員会の進め方について審議した。検討項目は①瀬戸内海における湾・灘ごとの情報収集・整理及び評価指標検討②水質管理方策の検討③今後の水質総量削減に向けた管理条件である。

第2回閉鎖性海域水質管理手法調査検討委員会（平成26年1月15日(水) 三宮研修センター）

- ・収集整理した情報について審議した。また、本業務の報告書の目次案について審議し

た。

第3回閉鎖性海域水質管理手法調査検討委員会（平成26年2月24日（月） 航空会館）

- ・第2回調査検討委員会での意見を踏まえ、検討項目ごとに再整理した資料の確認と、本業務の報告書案について審議した。

II 一般事項

1. 会議等の開催

(1) 総会

① 定時総会（平成25年5月22日（水） ラッセホール）

- ・平成24年度事業報告及び収支決算
- ・会費の額
- ・役員報酬及び旅費規則
- ・常務理事の報酬
- ・国に対する提案
- ・役員補欠選任
- ・平成25年度事業計画及び収支予算

(2) 理事会

総会付議事項及び業務の執行に関する事項を協議した。

① 第1回理事会（平成25年5月7日 ラッセホール）

- ・専門委員会委員の委嘱
- ・定時総会の招集
- ・定時総会付議事項

② 第2回理事会（平成26年2月25日（火） 神戸市勤労会館）

- ・平成25年度収支予算の変更
- ・平成26年度事業計画及び収支予算
- ・職員給与規則の一部改正

(3) 専門委員会等

① 企画委員会

財政調整積立資産の取り扱い、協会の事業推進のための検討及び平成26年度事業の検討・企画を行った。

第1回企画委員会（平成25年12月4日（水） 兵庫県民会館）

- ・平成25年度事業実施状況について
- ・財政調整積立資産の取り扱いについて

第2回企画委員会（平成26年2月17日（月） 神戸市教育会館）

- ・平成25年度事業実施状況について
- ・平成26年度事業計画案及び収支予算案

②編集委員会

協会が発行する「瀬戸内海」の編集方針を定めるとともに、特集テーマや掲載内容及び執筆者等の検討を行った。

第1回編集委員会（平成25年7月25日（木） 兵庫県民会館）

- ・「瀬戸内海」66号の原稿収集について
- ・「瀬戸内海」67号の特集について

第2回編集委員会（平成25年11月21日 兵庫県民会館）

- ・「瀬戸内海」67号の原稿収集について
- ・「瀬戸内海」68号の特集について

③海文化委員会

海文化事業の推進を図るため、情報の収集整理及び保全活動の推進方策の検討を行った。

第1回海文化委員会（平成25年10月17日（木） 兵庫県民会館）

- ・瀬戸内海の環境と海文化について
- ・食文化の変遷について

第2回海文化委員会（平成26年3月6日（木） 兵庫県民会館）

- ・瀬戸内海の環境と海文化について
- ・食文化の変遷について

④賛助会員部会

協会活動に対する賛助会員の積極的な参画と賛助会員に係る事業の検討・企画を行った。

第1回賛助会員部会（平成25年10月2日（水） 神戸市勤労会館）

- ・平成25年度事業等について

部会委員：関西電力㈱、川崎重工業㈱、㈱神戸製鋼所、マツダ㈱、四国電力㈱
いであ㈱、㈱大塚製薬工場、山口県瀬戸内海環境保全協会

(4) 参事・事務局長並びに担当課長会議

会員に対する協会事業の理解と周知を図るとともに、事業活性化のため、会員相互の情報交換等を行った。

（平成26年3月12日（水） 兵庫県民会館）

- ・平成25年度事業実施状況及び収支補正予算
- ・平成26年度事業計画及び収支予算
- ・平成26年度国への提案事項案 等

2. 専門委員の委嘱

企画委員、編集委員、海文化委員を委嘱した。

(1) 企画委員（13名）

水丸隆雄 大阪府環境農林水産部環境管理室環境保全課長
秋山和裕 兵庫県農政環境部環境管理局水大気課長

山下俊之	広島県環境県民局環境部環境保全課長
今雪良智	香川県環境森林部環境管理課長
氏田尚之	大分県生活環境部環境保全課長
畠山 朗	大阪市環境局環境管理部環境管理課土壌水質担当課長
岸本綾夫	神戸市環境局環境創造部主幹（水・土壌環境担当課長）
安好明男	豊中市環境部環境政策室環境保全チーム長
後藤修志	尼崎市経済環境局環境部環境保全課長
室重和彦	山口県漁業協同組合総務指導部指導課長
瀬尾一雄	愛媛県漁業協同組合連合会参事
内田靖人	(一社)大阪エフボ [®] ランタリーネットワーク事務局長
上田康二	(一財)広島県環境保健協会地域活動支援センター長

(2) 編集委員 (10名)

秋山和裕	兵庫県農政環境部環境管理局水大気課長（知事・市長会議事務局）
今雪良智	香川県環境森林部環境管理課長
住田典子	(一財) 広島県環境保健協会地域支援課長
反田 實	兵庫県立農林水産技術総合センター水産技術センター技術参与
西田隆行	環境省水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室室長補佐
西田正憲	奈良県立大学地域創造学部教授
藤原建紀	京都大学名誉教授
吉田 寿	(株) 神戸製鋼所本社環境防災部課長
吉本竜人	関西電力株式会社環境室環境技術グループチーフマネージャー
鷺尾圭司	(独) 水産大学校理事長

(3) 海文化委員 (11名)

池田道治	京都府文化環境部環境・エネルギー局環境管理課長
秋山和裕	兵庫県農政環境部環境管理局水大気課長
山本康司	和歌山県環境生活部環境政策局環境管理課長
矢部良正	岡山県環境文化部環境管理課長
山下俊之	広島県環境県民局環境部環境保全課長
今雪良智	香川県環境森林部環境管理課長
田中仁志	愛媛県県民環境部環境局環境政策課長
作花哲朗	北九州市環境局環境監視部環境保全課長
佐藤泰弘	兵庫県漁業協同組合連合会組織統括本部指導部統括
室重和彦	山口県漁業協同組合総務指導部指導課長
上田康二	(一財)広島県環境保健協会地域活動支援センター長